

平成20年度 研修のご案内

(財)電源地域振興センターでは、平成二十年度も電源地域の振興を支援するため、電源市町村の職員、農協、漁協、商工会等の各種団体職員や住民の皆さまを対象にさまざまな研修を実施いたします。

本年度の研修は、これまでに受講された参加者のアンケートにおける要望や電源市町村を取り巻く社会状況の変化を的確にとらえ、「地域再生への支援」を全ての研修における共通のテーマとしています。これまでの研修内容の見直しを行い、電源地域の現場で活躍する実務担当者のお役に立つ、実践的な研修を予定しています。また、センター内での研修を中心としながらも、先進事例地での視察や交流を多く取り入れた体験カリキュラム型の現地研修を引き続き取り入れることで、研修の一層の充実を図り、電源地域の人材育成に寄与する研修を行います。当センターのホームページやお手元に届いた「平成20年度研修のご案内」をご確認の上、是非ご参加下さいませ。ようよろしくお願いいたします。

No.	研修テーマ	時期	日数	定員	負担金	備考
1	プランニング能力開発講座	H20.12	2	30	13,000	
2	プレゼンテーション能力開発講座	H20.6	2	30	13,000	
3	ファシリテーター能力開発講座	H20.12	2	30	13,000	
4	問題解決能力向上講座	H20.11	2	40	13,000	
5	市民との協働による循環型社会への挑戦	H20.8	2	40	10,000	
6	高齢化社会における地域づくりを学ぶ	H20.10	2	40	10,000	
7	少子化社会における地域づくりを学ぶ	H20.8	2	40	10,000	
8	地域コミュニティの維持と再生の方策を学ぶ	H20.11	2	40	10,000	
9	行政とNPO、コミュニティビジネスとの協働を学ぶ	H20.7	2	40	10,000	
10	安心安全な地域づくりを学ぶ～減災まちづくりを学ぶ～	H20.7	2	40	10,000	
11	都市農村交流におけるこれからの農村のあり方を学ぶ	H20.10	3	40	15,000	先進現地研修
12	農業再生の方策を学ぶ～所得向上と担い手対策～	H20.12	2	40	10,000	
13	都市との交流による漁村の所得向上策を学ぶ	H20.9	2	30	15,000	先進現地研修
14	中小企業振興による地域再生の方策を学ぶ	H20.9	2	40	10,000	
15	中心市街地の活性化による地域再生を学ぶ	H20.9	2	40	10,000	
16	地域資源を活用した観光振興を学ぶ～団塊世代を集客するには～	H20.11	3	40	15,000	先進現地研修
17	持続可能な自治体運営を学ぶ	H20.6	2	40	10,000	
18	地域特性を活かした特産品の開発・改良を考える（東京Ⅰ）	H20.7	2	40	10,000	
19	地域特性を活かした特産品の開発・改良を考える（東京Ⅱ）	H20.10	2	40	10,000	
20	地域特性を活かした特産品の開発・改良を考える（地方）	H21.2	2	40	15,000	先進現地研修
21	地域別二一ス研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	別途	別途	別途	別途	経済産業局別研修※1
24						
25	海外電源市町村トップセミナー／海外一般セミナー	H20.8	8	◇	トップセミナー 300,000	ヨーロッパ
29					一般セミナー 200,000	

各研修の詳細については、開催の2～1ヶ月前までにお知らせします。

- 注1 応募者が定員に満たない場合は、中止または開催時期等を変更することがあります。
- 注2 負担金には、旅費（宿泊費、日当、車賃）は含まれません。
- 注3 定員になり次第、締め切らせていただきますので、参加をお断りすることがあります。また、応募状況によっては、同一市町村からの参加者数を制限する場合があります。
- ※1 原則として、要望がある経済産業局単位で実施します。負担金は別途算定します。

- 注1 応募者が定員に満たない場合、中止または開催時期等を変更することがあります。
- 注2 国際情勢により、実施への影響が懸念される場合は、中止または開催時期を変更することがあります。
- 注3 負担金には、地元一成田間の宿泊費、日当、車賃および渡航期間中の支度料、日当、昼食代は含まれません。
- 注4 応募者が定員になり次第、締め切らせていただきますので、参加をお断りする事があります。
- 注5 国内での「事前研修」「事後研修（一般セミナーのみ）」の受講が必要です。

お問い合わせ先
(財)電源地域振興センター 人材育成課
電話：03・5405・8114
e-mail:jinzai@dengen.or.jp #67

相談窓口のご案内

電源地域の皆様が地域活性化に取り組む上での課題・問題点などについてご相談、ご要望、ご質問にお応えするため、窓口業務を行っています。お気軽にお問い合わせ下さい。

こんなご相談をいただいております。
・電源地域振興センターでは、どんな事業があるの？
・こんな事業を計画しているんだけど何か補助は受けれられないかな？
・漠然としたアイデアしかないけど何かヒントがもらえないかな？
・コンサルというほど大掛かりな事ではないんだけど・・・
・会議の際の添付資料にしたいが、こんな資料はないのかな？

私どもでは次のような対応をさせていただきます。
・当センターで支援可能な最適なサービスメニューをご提案いたします。
・当センターで支援が難しい場合でも、他の様々な制度をご紹介します。
・必要な資料をできる限りご用意いたします。
・内容によっては、スタッフが出張対応いたします。



お問い合わせ先
(財)電源地域振興センター 振興業務課
電話：03・5405・8115
e-mail:youbou@dengen.or.jp #67

コンサルティング強化事業
相談内容により、専門的な指導を要すると考えられる場合、テーマに適した専門家を派遣し指導・助言いたします。(ひとつの事業につき概ね三回まで)
特に、過年度に当センターが実施した調査事業等の成果をもとに、さらに継続的な取組みをしたいという場合は「サポート活動」として専門家を派遣し指導・助言いたします。

相談コーナー（自治体コーナー）
当センター内に、市町村の皆様が利用できるスペースを用意しております。上京した際の連絡・調整の場としてご利用下さい。

「中小企業総合展2008 in Kansai」で企業立地支援制度をPRしました

去る五月二十八日(水)～三十日(金)の三日間、独立行政法人 中小企業基盤整備機構主催、経済産業省中小企業庁及び近畿経済産業局共催のもと、インテックス大阪にて「中小企業総合展2008 in Kansai」が開催されました。

ブースをまわって立地意識についての声を聞き、今後の電源地域への企業誘致活動に活用できる貴重なご意見を数多く得ることができました。さらには、全国には元気な企業が数多くあることを知り、電源地域へ誘致できる可能性を感じました。

中小企業総合展は、中小企業が自ら開発した優れた製品・技術、商品、サービス等を紹介し、市場創出・販路開拓、事業提携等のビジネスマッチングの機会を創出することを目的に例年開催されています。
今年も中小企業や支援機関によるブース出展(約三百ブース)や、講演会、無料経営相談が行われた他、起業に関する専門家や現役の経営者によるパネルディスカッションなどが行われました。また、三日間の開催期間中には、三万三千五百七十八の方が来場されました。

当センターは支援機関としてブースを出展し、来場者や出展企業等に対して、電源地域の各種立地支援制度を紹介しました。また、各企業の企業立地支援などについてのお問い合わせ・ご相談はこちらまでご連絡下さい。
お問い合わせ先
(財)電源地域振興センター 企業誘致課
電話：03・5405・8116
e-mail:yuchu@dengen.or.jp #67

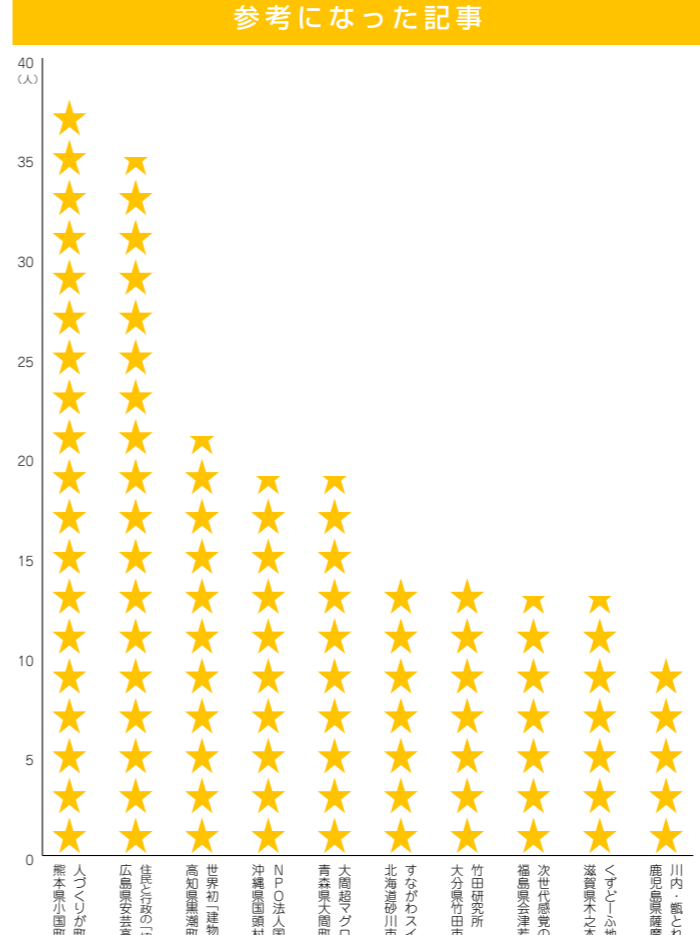


「電気ふるさと」電源地域ニュース」読者アンケート結果

お問い合わせ先
【財】電源地域振興センター 普及啓発課内
「電気ふるさと」編集部
電話：03-5405-8128
e-mail: fuky@den-gen.or.jp まで

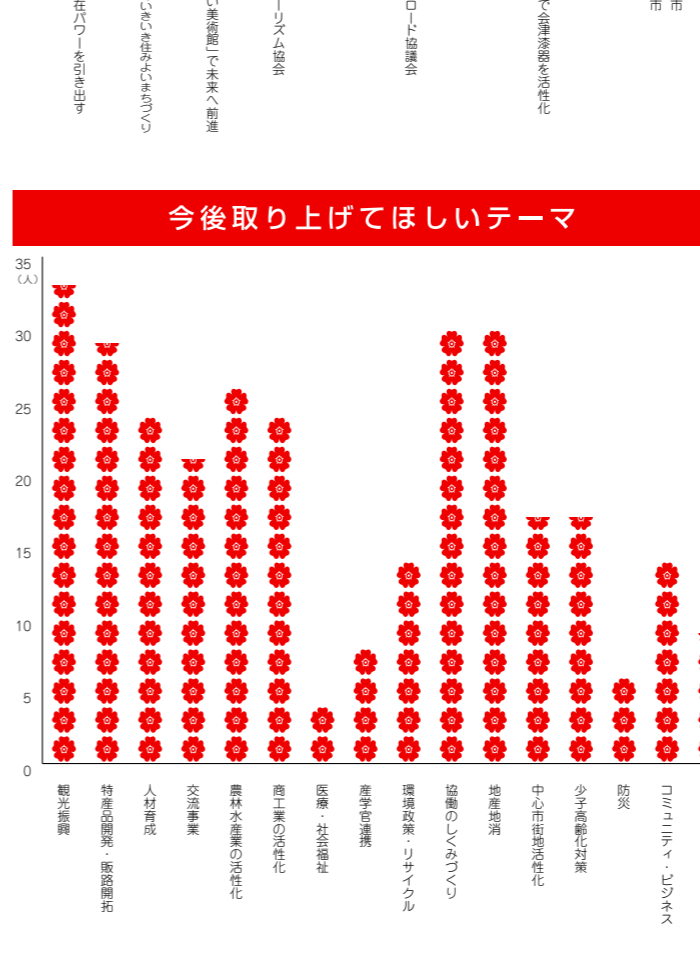
「電気ふるさと」電源地域ニュース」編集部では、昨年度末に発行しましたVol.11において、平成十九年度末アンケートを実施しました。アンケートは九十八通の回答がありました。ご協力いただきました皆さまに御礼申し上げます。

参考になった記事
平成十九年度に取り上げた記事で、



参考になったものを聞きました。結果は特集の熊本県小国町の事例が最も多く、次に広島県安芸高田市の事例と、ともにユニークな発想で、住民と行政が一体となって取り組んでいる事例でした。

今後取り上げて欲しいテーマ
「電気ふるさと」の誌面に今後取り上げて欲しいテーマを聞きました。結



果は「観光振興」が最も多く、続いて「協働のしくみづくり」「地産地消」「特産品開発・販路開拓」となっており、電源地域では、観光をテーマに地域づくりを進めていく関心が高いことがわかりました。

「電気ふるさと」は、今年度も六月・九月・十二月・三月の四回の発行を予定しています。引き続き皆さまのご意見・ご感想などをお待ちしています。どしどしお寄せください。また、より良い誌面づくりに役立てるため、本誌のモニター読者を募集いたします。いずれも「電気ふるさと」編集部までご連絡ください。

【Vol.11 読者の声から】

●特集で取り上げられた熊本県小国町が取り組む「九州ツーリズム大学」の人と知恵のネットワークを活用した地域づくりは、町が元気になるすばらしい手法だと思いました。
(福島県福島市 女性)

●私は原子力発電所の近くに住んでいますが、地域と発電所との関わりが深く、良い関係を持っていると思います。そのような発電所立地地点と地域との交流活動についての記事などが読みたいです。
(佐賀県玄海町 女性)

【読者プレゼント】

今号の特集「Pick Up」にご登場いただきました(株)エコアス馬路村のご厚意により、「モナッカ電卓」を五名様にプレゼントいたします。

とじ込みのアンケートハガキに本誌へのご意見、ご感想などをご記入の上、平成二十年七月二十日(消印有効)までにお送りください。なお、当選の発表は発送をもって代えさせていただきます。



【モナッカに関するお問い合わせ先】

(株)エコアス馬路村
<http://www.ecoasu.co.jp/>

【編集後記】

今年度最初の「電気ふるさと」はいかがでしたでしょうか？
まちづくり・まちおこしに活発な地域には、地域資源を活かす知恵や工夫など学ぶところがたくさんあり、地域を良くしていこうと取り組んでおられる方々からは底知れぬ「エネルギー」を感じます。それらを皆さまと共有し、今後の参考としていただけるよう、今後も誌面づくりに取り組んでまいります。
(S)

【今号で紹介した電源市町村の発電所データ】

- ◆特集(表紙) 高知県馬路村
表紙裏の目次欄を参照
- ◆ふるさと応援団 北海道本別町
足寄発電所(水力) 北海道本別町所在
最大出力: 4万kW 事業者名: 電源開発株式会社
- ◆いきいき電源地域 宮城県石巻市
女川原子力発電所 宮城県石巻市所在
最大出力: 217,4万kW 事業者名: 東北電力株式会社
- ◆電気ふるさと産品自慢
川内原子力発電所 鹿児島県薩摩川内市所在
最大出力: 178万kW 事業者名: 九州電力株式会社

【人事往来】

●電源立地都道府県知事(平成20年2月～4月選挙分)		
都道府県名	氏名	当選月日
熊本	蒲島 郁夫	3月23日

●電源地域市町村首長(平成20年2月～4月選挙分)		
市町村名	氏名	当選月日
東神楽町(北海道)	川野 恵子	2月3日
岩国市(山口県)	福田 良彦	2月10日
前橋市(群馬県)	高木 政夫	2月17日
本巢市(岐阜県)	藤原 勉	2月17日
飛騨市(岐阜県)	井上 久剛	2月17日
印南町(和歌山県)	玄素 彰人	2月24日
多賀町(滋賀県)	久保 久良	3月9日
国頭村(沖縄県)	宮城 馨	3月9日
松本市(長野県)	菅谷 昭	3月16日
笠置町(京都府)	松本 勇	3月16日
尾鷲市(三重県)	奥田 尚佳	3月23日
日向市(宮崎県)	黒木 健二	3月23日
飛鳥村(愛知県)	久野 時男	3月25日
郡上市(岐阜県)	日置 敏明	3月30日
上川町(北海道)	佐藤 芳治	4月1日
小諸市(長野県)	芹澤 勤	4月6日
御前崎市(静岡県)	石原 茂雄	4月6日
安芸高田市(広島県)	浜田 一義	4月6日
三次市(広島県)	村井 政也	4月6日
下松市(山口県)	井川 成正	4月6日
川内村(福島県)	遠藤 雄幸	4月8日
楯葉町(福島県)	草野 孝	4月13日
魚津市(富山県)	澤崎 義敬	4月13日
下呂市(岐阜県)	野村 誠	4月13日
南木曾町(長野県)	宮川 正光	4月13日
東御市(長野県)	花岡 利夫	4月13日
高砂市(兵庫県)	登 幸人	4月13日
四国中央市(愛媛県)	井原 巧	4月13日
南富良野町(北海道)	池部 彰	4月15日
木古内町(北海道)	大森 伊佐緒	4月20日
浦白町(北海道)	岸 泰夫	4月20日
栄村(長野県)	島田 茂樹	4月20日
中津川市(岐阜県)	大山 耕二	4月20日
伊豆市(静岡県)	菊地 豊	4月20日
碧南市(愛知県)	称宜田 政信	4月20日
西予市(愛媛県)	三好 幹二	4月20日
高浜町(福井県)	野瀬 豊	4月22日
茂原市(千葉県)	田中 豊彦	4月27日
京丹後市(京都府)	中山 泰	4月27日
美祢市(山口県)	村田 弘司	4月27日